



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,528	4.2	1,584	△3.8	1,907	△2.0	1,129	△4.8
25年3月期	23,545	△5.6	1,646	24.2	1,945	26.8	1,186	34.4

(注)包括利益 26年3月期 2,158百万円 (9.7%) 25年3月期 1,967百万円 (84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.55	—	4.4	5.8	6.5
25年3月期	49.95	—	4.8	6.1	7.0

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,860	27,365	78.8	1,123.17
25年3月期	32,285	25,749	77.9	1,059.06

(参考)自己資本 26年3月期 26,674百万円 25年3月期 25,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,943	557	△512	3,208
25年3月期	1,138	△2,599	△541	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	498	40.0	1.9
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	474	42.1	1.8
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		43.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期 純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
第2四半期(累計) 通期	12,300 25,200	9.5 2.7	800 1,650	6.8 4.2	900 1,800	2.1 △5.6	500 1,100	△1.9 △2.6	21.05 46.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	25,372,447 株	25年3月期	25,372,447 株
26年3月期	1,622,991 株	25年3月期	1,622,486 株
26年3月期	23,749,708 株	25年3月期	23,750,175 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,871	7.6	771	10.7	1,181	6.0	889	11.0
25年3月期	10,100	6.5	696	13.4	1,114	20.1	801	31.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	37.46		—					
25年3月期	33.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,644	22,387	81.0	942.67
25年3月期	26,287	21,299	81.0	896.80

(参考) 自己資本 26年3月期 22,387百万円 25年3月期 21,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府による各種政策の効果により、家計所得や投資が増加し、景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクや消費税増税による消費低迷の懸念が存在するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。しかしながら、工業用製品事業においては、円安の影響と医薬用プレソームなどが増加したことにより売上高は増加いたしましたが、美白化粧品原料などの出荷減により利益は減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は245億2千8百万円（前期比4.2%増）と増加しましたが、利益面では営業利益15億8千4百万円（同3.8%減）、経常利益19億7百万円（同2.0%減）、当期純利益11億2千9百万円（同4.8%減）と減益となりました。

(セグメント情報)

①工業用製品事業

当セグメントにおきましては、円安の影響と医薬用プレソームなどが増加したことにより売上高は増加いたしましたが、美白化粧品原料などの出荷減により利益は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は178億6千8百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は9億7千万円（同9.5%減）となりました。

②家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に加えて感染予防対策製品を拡充したことなどにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は56億7千8百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千1百万円（同18.4%増）となりました。

③不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業からの撤退により売上高は減少いたしましたが、それに伴う販売費が減少したため利益は改善いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3億6千1百万円（前期比28.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1千1百万円（同2.0%増）となりました。

④その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は6億1千9百万円（前期比15.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1千万円（同78.8%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されます。しかし、海外景気の下振れ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、化粧品分野においてはビタミンC誘導体等の新規生理活性物質、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「Plantool」、水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「Neosolue」、独自の浸透技術を用いたナノ素材「Nanorepair」の拡販に注力するとともに、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する機能性化粧品原料の拡充への取り組みを強化してまいります。精密化学品分野においては固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。また、加古川東工場に新設したプラントにより増強されたcGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備では医薬品中間体とより高い品質が要求される化粧品原料の販売拡大に対応してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、感染予防対策製品の新製品開発とメディカル分野でのシェア獲得への取り組みを強化してまいります。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成27年3月期においては、連結売上高252億円（当期比2.7%増）、連結営業利益16億5千万円（同4.2%増）、連結経常利益18億円（同5.6%減）、連結当期純利益11億円（同2.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ15億7千5百万円増加し、338億6千万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が11億7千1百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が4億4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ4千万円減少し、64億9千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が4億2千5百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億8千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ16億1千6百万円増加し、273億6千5百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上11億2千9百万円及び配当金の支払4億7千4百万円により株主資本が6億4千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金などの増加によりその他の包括利益累計額が8億7千7百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ20億2千6百万円増加し、32億8百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ8億4百万円収入が増加し、19億4千3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億8千8百万円及び減価償却費11億2千2百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少7億6千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ31億5千6百万円収入が増加し、5億5千7百万円の収入となりました。その主な内訳は、定期預金の預払による資金の増加10億2千3百万円、有形固定資産の取得による資金の減少5億8千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2千9百万円支出が減少し、5億1千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少4億7千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	73.5	76.6	76.1	77.9	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	54.3	41.0	42.9	45.3	46.6
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	848.6	216.7	805.9	212.6	490.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元に繋がるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は20円、連結配当性向は42.1%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・動力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を55億9千7百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は24億7千6百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

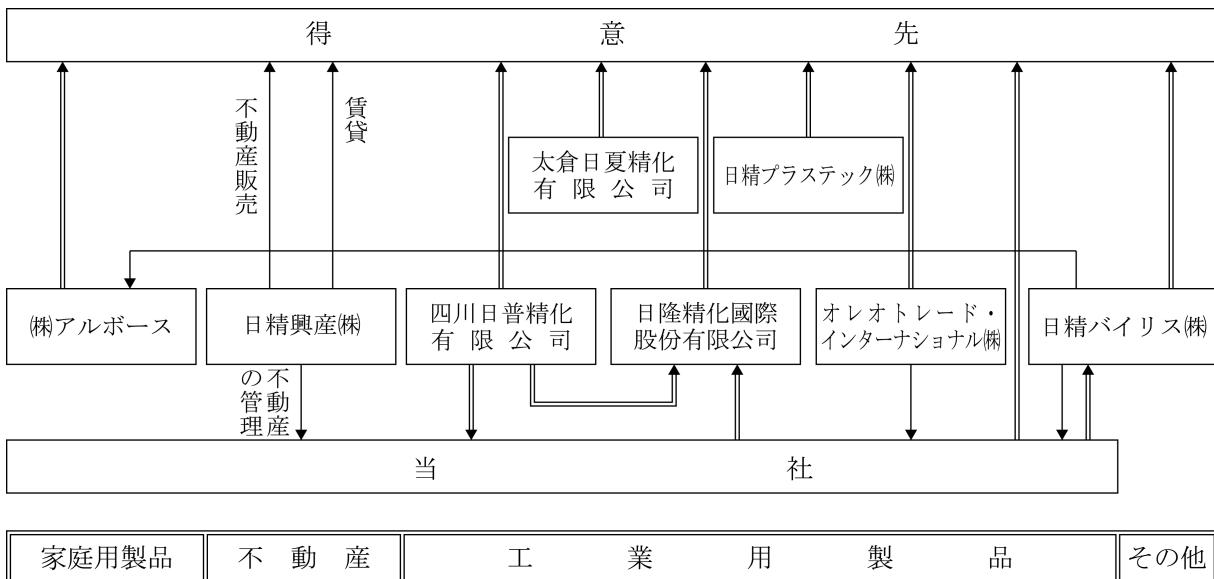
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アマイド」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化國際股份有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

不動産 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

その他 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- ===== 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- [] 連結会社
- [] セグメント

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponseika.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,798,339	4,082,739
受取手形及び売掛金	6,618,822	7,257,581
商品及び製品	2,098,387	2,454,780
販売用不動産	39,338	42,565
仕掛品	1,469,864	1,406,452
仕掛販売用不動産	81,430	38,501
原材料及び貯蔵品	2,210,126	1,562,523
繰延税金資産	211,972	192,464
その他	440,538	104,067
貸倒引当金	△9,472	△10,749
流动資産合計	15,959,346	17,130,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,925,730	10,157,046
減価償却累計額	△5,973,009	△6,315,531
建物及び構築物（純額）	3,952,721	3,841,515
機械装置及び運搬具	13,029,495	13,214,432
減価償却累計額	△10,760,637	△11,298,119
機械装置及び運搬具（純額）	2,268,858	1,916,313
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	968	-
その他	2,408,323	2,460,206
減価償却累計額	△2,038,786	△2,112,383
その他（純額）	369,537	347,823
有形固定資産合計	10,499,029	10,012,595
無形固定資産	388,350	372,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,932,517	5,962,227
その他	505,852	382,503
投資その他の資産合計	5,438,370	6,344,731
固定資産合計	16,325,749	16,729,868
資産合計	32,285,096	33,860,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	3,378,239	3,158,199
未払金	450,513	434,520
未払法人税等	459,640	347,371
繰延税金負債	3,071	-
賞与引当金	384,196	378,464
役員賞与引当金	31,549	35,967
設備関係未払金	187,247	76,862
その他	382,823	420,454
流动負債合計	5,277,282	4,851,840
固定負債		
繰延税金負債	547,481	937,839
退職給付引当金	518,634	-
環境対策引当金	-	4,900
退職給付に係る負債	-	519,150
長期未払金	45,173	38,039
長期預り保証金	94,489	92,622
資産除去債務	26,230	26,230
その他	26,078	24,212
固定負債合計	1,258,087	1,642,994
負債合計	6,535,369	6,494,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	12,376,807	13,022,061
自己株式	△1,022,109	△1,022,434
株主資本合計	24,091,282	24,736,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,522	1,605,449
繰延ヘッジ損益	4,962	1,395
為替換算調整勘定	120,926	362,148
退職給付に係る調整累計額	-	△30,401
その他の包括利益累計額合計	1,061,412	1,938,592
少数株主持分	597,032	691,156
純資産合計	25,749,726	27,365,960
負債純資産合計	32,285,096	33,860,795

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,545,370	24,528,827
売上原価	18,056,368	19,058,992
売上総利益	5,489,001	5,469,834
販売費及び一般管理費	3,842,961	3,885,780
営業利益	1,646,039	1,584,054
営業外収益		
受取利息	57,021	63,024
受取配当金	110,780	113,468
為替差益	103,210	87,979
雑収入	36,269	64,574
営業外収益合計	307,282	329,046
営業外費用		
支払利息	5,358	3,960
雑損失	2,594	2,084
営業外費用合計	7,952	6,045
経常利益	1,945,369	1,907,055
特別利益		
固定資産売却益	224	1,178
投資有価証券売却益	—	106,258
特別利益合計	224	107,436
特別損失		
固定資産売却損	1,348	—
固定資産除却損	3,573	22,433
ゴルフ会員権評価損	2,500	391
減損損失	—	3,349
環境対策引当金繰入額	—	4,900
訴訟関連損失	—	95,258
特別損失合計	7,422	126,333
税金等調整前当期純利益	1,938,171	1,888,159
法人税、住民税及び事業税	652,477	645,369
法人税等調整額	△5,538	56,141
法人税等合計	646,939	701,510
少数株主損益調整前当期純利益	1,291,232	1,186,648
少数株主利益	104,683	57,147
当期純利益	1,186,548	1,129,500
少数株主利益	104,683	57,147
少数株主損益調整前当期純利益	1,291,232	1,186,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,157	669,926
繰延ヘッジ損益	△397	△3,939
為替換算調整勘定	323,242	305,655
その他の包括利益合計	676,002	971,642
包括利益	1,967,235	2,158,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,796,214	2,037,081
少数株主に係る包括利益	171,020	121,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	11,700,308	△1,021,903	23,414,990
当期変動額					
剰余金の配当			△498,755		△498,755
当期純利益			1,186,548		1,186,548
自己株式の取得				△206	△206
従業員奨励福利基金 拠出			△11,293		△11,293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	676,498	△206	676,292
当期末残高	5,933,221	6,803,362	12,376,807	△1,022,109	24,091,282

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	582,365	5,309	△135,929	—	451,746	462,795	24,329,531
当期変動額							
剰余金の配当							△498,755
当期純利益							1,186,548
自己株式の取得							△206
従業員奨励福利基金 拠出							△11,293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	353,157	△347	256,856	—	609,666	134,236	743,903
当期変動額合計	353,157	△347	256,856	—	609,666	134,236	1,420,195
当期末残高	935,522	4,962	120,926	—	1,061,412	597,032	25,749,726

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	12,376,807	△1,022,109	24,091,282
当期変動額					
剰余金の配当			△474,997		△474,997
当期純利益			1,129,500		1,129,500
自己株式の取得				△324	△324
従業員奨励福利基金 拠出			△9,249		△9,249
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	645,254	△324	644,929
当期末残高	5,933,221	6,803,362	13,022,061	△1,022,434	24,736,211

	その他の包括利益累計額					少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	935,522	4,962	120,926	—	1,061,412	597,032	25,749,726
当期変動額							
剰余金の配当							△474,997
当期純利益							1,129,500
自己株式の取得							△324
従業員奨励福利基金 拠出							△9,249
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	669,926	△3,567	241,221	△30,401	877,179	94,124	971,304
当期変動額合計	669,926	△3,567	241,221	△30,401	877,179	94,124	1,616,234
当期末残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,365,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938,171	1,888,159
減価償却費	994,586	1,122,195
のれん償却額	740	—
減損損失	—	3,349
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△810	1,276
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,154	△518,634
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	471,943
受取利息及び受取配当金	△167,802	△176,493
支払利息	5,358	3,960
為替差損益（△は益）	△115,018	△87,379
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△106,258
有形固定資産除売却損益（△は益）	4,697	21,255
ゴルフ会員権評価損	2,500	391
訴訟関連損失	—	95,258
売上債権の増減額（△は増加）	△43,113	△619,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△988,530	451,744
預り保証金の増減額（△は減少）	△27	△1,866
仕入債務の増減額（△は減少）	△123,758	△233,373
その他	△31,831	311,391
小計	1,445,005	2,627,168
利息及び配当金の受取額	169,051	176,854
利息の支払額	△5,358	△3,960
法人税等の支払額	△469,778	△760,977
訴訟関連損失の支払額	—	△95,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,921	1,943,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△316,684	△45,337
定期預金の払戻による収入	81,988	1,069,180
有形固定資産の取得による支出	△2,302,202	△581,787
有形固定資産の売却による収入	632	1,453
無形固定資産の取得による支出	△3,884	△4,088
投資有価証券の取得による支出	△160,111	△9,541
投資有価証券の売却による収入	—	126,483
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	835	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,427	557,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△498,755	△474,997
少数株主への配当金の支払額	△33,281	△24,216
自己株式の取得による支出	△206	△324
その他	△9,364	△12,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,607	△512,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,993	38,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,970,119	2,026,762
現金及び現金同等物の期首残高	3,151,466	1,181,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,181,346	3,208,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース、
 オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、
 四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられるPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び隨時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が519,150千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が30,401千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の無害化処理に係る処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより、従来の方法と比べて税金等調整前当期純利益が4,900千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	159,871千円	— 千円
支払手形	11,989千円	— 千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	33,468千円	33,096千円
供託金 (投資その他の資産その他)	12,480千円	15,120千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	440,921千円	466,431千円

※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	548,341千円	1,146,666千円
組替調整額	— 千円	△106,258千円
税効果調整前	548,341千円	1,040,407千円
税効果額	△195,184千円	△370,480千円
その他有価証券評価差額金	353,157千円	669,926千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△699千円	△6,559千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△699千円	△6,559千円
税効果額	302千円	2,619千円
繰延ヘッジ損益	△397千円	△3,939千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	323,242千円	305,655千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	323,242千円	305,655千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	323,242千円	305,655千円
その他の包括利益合計	676,002千円	971,642千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,969,121	5,340,420	505,378	730,449	23,545,370	—	23,545,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,004	47,820	33,481	1,010	212,316	△212,316	—
計	17,099,125	5,388,240	538,859	731,459	23,757,686	△212,316	23,545,370
セグメント利益	1,072,894	415,317	109,080	48,747	1,646,039	—	1,646,039
セグメント資産	19,906,451	3,185,137	2,123,205	1,003,122	26,217,917	6,067,179	32,285,096
その他の項目							
減価償却費	731,996	99,189	38,153	88,187	957,526	37,059	994,586
のれんの償却額	740	—	—	—	740	—	740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,441,924	61,628	1,383	40,339	1,545,274	1,450	1,546,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△68,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,135,849千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,868,563	5,678,946	361,501	619,815	24,528,827	—	24,528,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,591	58,089	34,123	2,000	217,803	△217,803	—
計	17,992,155	5,737,035	395,624	621,815	24,746,630	△217,803	24,528,827
セグメント利益	970,912	491,594	111,228	10,318	1,584,054	—	1,584,054
セグメント資産	19,100,753	3,134,681	1,913,651	996,090	25,145,177	8,715,617	33,860,795
その他の項目							
減価償却費	874,095	97,541	35,093	75,716	1,082,447	39,748	1,122,195
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,654	44,534	7,617	41,855	473,661	17,639	491,300

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△56,630千円及び各報告セグメントに配分していない全社
資産の金額8,772,247千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価
証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配
分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,059.06円	1,123.17円
1 株当たり当期純利益金額	49.95円	47.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,186,548	1,129,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,186,548	1,129,500
普通株式の期中平均株式数(株)	23,750,175	23,749,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681, 503	2, 600, 426
受取手形	133, 074	160, 848
売掛金	3, 149, 227	3, 440, 489
商品及び製品	1, 456, 254	1, 710, 102
仕掛品	1, 225, 555	1, 165, 578
原材料及び貯蔵品	1, 674, 725	1, 004, 031
前払費用	38, 622	38, 383
繰延税金資産	134, 826	118, 032
関係会社短期貸付金	435, 175	516, 534
その他	413, 154	87, 485
流動資産合計	9, 342, 118	10, 841, 914
固定資産		
有形固定資産		
建物	5, 191, 018	5, 232, 322
減価償却累計額	△3, 274, 317	△3, 424, 269
建物（純額）	1, 916, 700	1, 808, 053
構築物	1, 118, 976	1, 190, 238
減価償却累計額	△895, 739	△928, 824
構築物（純額）	223, 237	261, 413
機械及び装置	11, 990, 994	12, 126, 142
減価償却累計額	△10, 066, 770	△10, 531, 155
機械及び装置（純額）	1, 924, 223	1, 594, 987
車両運搬具	72, 301	71, 531
減価償却累計額	△61, 278	△63, 394
車両運搬具（純額）	11, 022	8, 137
工具、器具及び備品	1, 336, 486	1, 350, 036
減価償却累計額	△1, 193, 829	△1, 198, 385
工具、器具及び備品（純額）	142, 656	151, 650
土地	2, 707, 212	2, 707, 212
建設仮勘定	968	-
有形固定資産合計	6, 926, 021	6, 531, 455
無形固定資産		
借地権	1, 977	1, 977
電話加入権	4, 257	4, 257
施設利用権	29	0
ソフトウエア	100, 898	71, 375
無形固定資産合計	107, 162	77, 610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,623,532	5,659,092
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	991,000	357,000
従業員に対する長期貸付金	1,540	1,106
長期前払費用	41,581	29,510
長期預金	300,000	200,000
その他	39,621	31,578
投資その他の資産合計	9,912,065	10,193,075
固定資産合計	16,945,249	16,802,141
資産合計	26,287,367	27,644,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,162	716,998
未払金	251,524	253,423
未払費用	94,156	56,751
未払法人税等	208,724	173,726
未払消費税等	—	32,146
前受金	2,939	7,827
預り金	2,456,189	2,610,941
賞与引当金	247,325	218,847
役員賞与引当金	31,299	33,967
設備関係未払金	94,793	50,457
流動負債合計	4,249,113	4,155,086
固定負債		
繰延税金負債	310,946	691,796
退職給付引当金	368,122	347,134
環境対策引当金	—	4,900
長期未払金	33,195	31,019
長期預り保証金	6,298	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	739,062	1,101,048
負債合計	4,988,176	5,256,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	2,655,109	3,069,958
利益剰余金合計	8,728,669	9,143,518
自己株式	△1,022,109	△1,022,434
株主資本合計	20,443,144	20,857,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856,046	1,530,250
評価・換算差額等合計	856,046	1,530,250
純資産合計	21,299,191	22,387,920
負債純資産合計	26,287,367	27,644,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,739,541	10,537,892
商品売上高	235,257	212,612
不動産賃貸収入	125,326	120,504
売上高合計	10,100,125	10,871,009
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,144,480	1,431,101
当期製品製造原価	7,997,488	8,648,092
合計	9,141,968	10,079,193
製品他勘定振替高	6,195	5,596
製品期末たな卸高	1,431,101	1,680,119
製品売上原価	7,704,671	8,393,477
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,276	25,153
当期商品仕入高	168,772	163,923
合計	201,048	189,076
商品他勘定振替高	60	125
商品期末たな卸高	25,153	29,982
商品売上原価	175,835	158,968
不動産賃貸原価	42,381	39,248
売上原価合計	7,922,887	8,591,693
売上総利益	2,177,237	2,279,315
販売費及び一般管理費	1,480,443	1,508,281
営業利益	696,793	771,034
営業外収益		
受取利息	30,236	24,860
受取配当金	381,299	354,077
為替差益	1,869	7,984
雑収入	25,746	47,111
営業外収益合計	439,150	434,034
営業外費用		
支払利息	20,047	22,856
雑損失	1,436	834
営業外費用合計	21,483	23,691
経常利益	1,114,460	1,181,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	—	106, 258
特別利益合計	—	106, 458
特別損失		
固定資産除却損	2, 673	22, 200
ゴルフ会員権評価損	2, 500	—
減損損失	—	3, 349
環境対策引当金繰入額	—	4, 900
特別損失合計	5, 173	30, 449
税引前当期純利益	1, 109, 287	1, 257, 386
法人税、住民税及び事業税	340, 102	342, 593
法人税等調整額	△32, 186	24, 946
法人税等合計	307, 915	367, 540
当期純利益	801, 372	889, 846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剩余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	2,352,493	8,426,053
当期変動額					
剩余金の配当				△498,755	△498,755
当期純利益				801,372	801,372
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	302,616	302,616
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	2,655,109	8,728,669

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,021,903	20,140,735	523,243	523,243	20,663,978
当期変動額					
剩余金の配当		△498,755			△498,755
当期純利益		801,372			801,372
自己株式の取得	△206	△206			△206
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			332,803	332,803	332,803
当期変動額合計	△206	302,409	332,803	332,803	635,213
当期末残高	△1,022,109	20,443,144	856,046	856,046	21,299,191

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当引当積立金	別途積立金	繙越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	2,655,109	8,728,669
当期変動額					
剰余金の配当				△474,997	△474,997
当期純利益				889,846	889,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	414,848	414,848
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	3,069,958	9,143,518

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,022,109	20,443,144	856,046	856,046	21,299,191
当期変動額					
剰余金の配当		△474,997			△474,997
当期純利益		889,846			889,846
自己株式の取得	△324	△324			△324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			674,203	674,203	674,203
当期変動額合計	△324	414,524	674,203	674,203	1,088,728
当期末残高	△1,022,434	20,857,669	1,530,250	1,530,250	22,387,920

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。